

Ⅱ 主要事業の概要

【事業の対象区域】

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ① 全市町村 | ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 |
| ② 政令市を除く市町村 | ⑥ 町村のみ |
| ③ 政令市・中核市を除く市町村 | ⑦ 特定市町村 |
| ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 | ⑧ その他 |
- 一つの事業に複数の要素（対象区域）がある場合は、番号を併記

1 SDGsアクションの促進

- SDGsアクション推進事業費 ① 1,391万円
SDGsパートナーの効果的な連携を促進するため、ITを活用するとともに、県全域を対象としたパートナーミーティングや地域課題に沿った取組を各地域で検討する「地域会」を開催する。さらにSDGsアクションを促進するため、SDGsに関する実践的な取組を国内外に情報発信する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052]
- SDGsアクション加速化促進事業費 ① 510万円
生活困窮者支援などの社会的課題を解決するため、かながわSDGsパートナーをはじめとした多様な主体とのパートナーシップにより、子ども食堂支援等を実施し、共助の輪を拡大する等、県民の具体的なSDGsアクションを加速化する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052]
- SDGs金融促進事業費 ① 1,000万円
地域金融機関及び市町村等と連携し、県内企業のSDGsに向けた取組を支援するとともに、市町村が抱える地域課題の解決を後押しすることで、SDGs金融を促進する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052]
- SDGs担い手活躍支援事業費 ① 375万円
SDGsを推進する企業等と若者世代とのマッチングを支援することにより、若者世代の自主的なアクションを促すとともに、女性が活躍する社会の実現に向けた取組の発信等を通じて、SDGsの担い手を支援する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052]

2 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

(1) 未病指標の活用促進と未病産業の市場拡大

- 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 ① 2,028万円
「未病産業」の市場を拡大するため、ME-BYO BRANDの認定、ME-BYOスタイル事業の推進等、事業創出に向けた取組を実施する。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156]
- 未病指標活用促進事業費 ① 4,032万円
超高齢社会を乗り越える未病を基軸とした新たな社会システムを実現するため、未病指標の活用を促進するとともに、機能向上等に資する改修を行う。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156]
- 未病改善市町村支援事業費 ① 1,393万円
県民の未病改善を促進するため、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動を分析し、市町村の効果的な保健事業につなげる。
[いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156]

- ME－BYOサミット神奈川実行委員会負担金 ① 2,700万円
未病コンセプトによる新しいヘルスケア社会システムの構築と、持続可能な健康長寿社会の実現を目指し、産学公が連携して議論するシンポジウム等を開催する。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156〕

- 神奈川ME－BYOリビングラボ推進事業費 ① 1,450万円
県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促すため、地域や職域の健康課題の解決につながる未病関連商品・サービスの有効性等を検証・評価する仕組みの構築と、その活用を促進する。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156〕

(2) 最先端医療・最新技術の追求

- 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ① 1,529万円
ライフイノベーションセンター（LIC）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、企業や大学、関連団体等が参加するネットワークを活用し、企業間等の連携体制を強化するとともに、有望なシーズの早期実用化を支援する。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0038〕

- 一部(新)○ 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費 ① 2億1,375万円
KSP・川崎市殿町地区・湘南アイパーク等の共創拠点を中核として、科学技術により社会課題を解決するため、再生医療や脳梗塞・食等のプロジェクトを推進するほか、認知症未病改善についての新規プロジェクトを関係機関等と協働して開始するとともに、イノベーション・エコシステムの実現に向けてコーディネート機能を発揮することで、先端技術の研究開発や事業化を促進する。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183〕

(3) ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開

- 国際展開推進事業費 ① 2,841万円
最先端医療や未病関連産業の国際展開を推進するため、覚書締結先など海外関係機関とのネットワークを活用しながら、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、外国企業の誘致及び県内企業等との連携促進を図る。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-210-3281〕

- 国際協働推進事業費 ① 2,623万円
国際的な高齢者ケアのガイドラインを作成している世界保健機関（WHO）と連携し、その知見をヘルスケア・ニューフロンティア政策に取り込むとともに、WHO等の国際機関が有する発信力も活用し、県内市町村の高齢者ケア対策の支援やヘルスケア産業の活性化を図る。
〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-210-3281〕

3 地域の特性を生かした地域づくり

(1) 県西地域活性化プロジェクトの取組

- 一部(新)○ 県西地域周遊促進事業費 ⑦ 3,432万円
県西地域において、周遊を促進するため、未病改善を實踐できる観光施設等の情報発信を行うとともに、新たに地域への小型電気自動車や電動キックボードの導入に対する支援や、自動運転の実証実験が可能な道路の調査、地域の事業者が行うコンテンツの磨き上げへの支援等を行う。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- 一部(新)○ 県西地域未病改善実践促進事業費 ⑦ 1,353万円
県西地域において、地域との連携を強化し、未病改善の実践の更なる促進を図るため、新たに未病バレー「ビオトピア」において地域住民を対象としたイベントを開催するとともに、未病に関する体験型施設「m e - b y o エクスプラザ」へのVR機器を設置する。また、県西地域の各所での未病改善プログラムの提供を引き続き行う。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- (新)○ 県西地域移住・定住促進事業費 ⑦ 1,925万円
県西地域において、移住・定住の促進を図るため、現地での移住相談や案内に対応する相談員を設置するとともに、地域を回る移住ツアーや、移住プロモーションのための動画作成を行う。また、地域の中高生を対象として、地域課題等について考えるプログラムを実施する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- m e - b y o エクスプラザ運営事業費 ⑦ 4,554万円
県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールし、更なる活性化を図るため、未病バレー「ビオトピア」内において、未病に関する体験型施設「m e - b y o エクスプラザ」を運営する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

(2) 三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組

- 三浦半島稼ぐ力創出事業費 ⑦ 2,854万円
三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援、経営感覚を身に付けた農業者の育成事業や、ウインドサーフィンワールドカップに関連した地域振興イベントを実施するほか、三浦半島地域の多様な事業者による議論の場（三浦半島みらいミーティング）を設定し、地域課題解決に向けた議論を行い、参加事業者による地域活性化事業を進める。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- (新)○ 地域まるごとホテル@三浦半島補助・委託事業費 ⑦ 4,853万円
三浦半島地域において、宿泊客を増やし、滞在時間の延長及びそれに伴う平均消費額を増やす新しい滞在スタイルを構築するため、宿泊施設や観光施設等の改修経費等に対して補助するとともに、事業を実施するにあたって直面する課題解決のための支援を行う。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- (新)○ ブルーカーボン普及啓発事業費 ⑦ 200万円
ブルーカーボンに対する県民の意識、関心を高め、三浦半島内各市町の現場で実施される、磯焼け対策等の取組への理解や参加を促し、市町が実施する取組の充実につなげるため、ブルーカーボンの認知度向上のための動画を作成し、広報活動を行う。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

(3) かながわシープロジェクトの取組

- かながわシープロジェクト発信事業費 ⑦ 176万円
神奈川の海に多くの人を呼び込むため、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSにより、神奈川の海の魅力を国内外に広く発信する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- クルージング魅力向上事業費 ⑦ 938万円
海からの景観と相模湾沿岸の観光資源を活用して多くの人を神奈川の海に呼び込む「海洋ツーリズム」を一層推進するため、事業者が行う海上交通等のPRを行う。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- ⑨○ 海上交通利便性向上事業費補助 ⑦ 1,000万円
相模湾沿岸の海上交通の需要の創出、利用の定着化につなげていくため、海上交通利用者の利便性を向上させるための環境整備を行う民間事業者に対して補助する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

- ⑨○ 漁港活用ニーズ調査費 ⑦ 1,000万円
「海洋ツーリズム」の取組を相模湾一帯に広げるため、漁港における海上交通の受入及び地域の漁業関係資源を活用した地域活性化の可能性を検証するための調査を実施する。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

(4) 水源地域の活性化と水源環境の理解促進

- 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 ⑦ 900万円
宮ヶ瀬湖周辺地域の観光拠点間における往來を促進し、地域活性化を推進するため、マイクロモビリティの実証実験とこれを活用した観光客誘客事業を実施する。
〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕
- ⑨○ 宮ヶ瀬湖湖面利用推進事業費 ⑦ 1,499万円
宮ヶ瀬湖での釣りの実現可否を判断するため、国、地元市町村及び公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団(DMO)とともに、周辺地域の活性化策も含めた調査を実施する。
〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕
- ⑨○ 相模湖周辺地域活性化推進事業費 ⑦ 1,000万円
相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センターを活用したバリエに関するイベントを実施する。
〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

(5) 地域の特性を生かした移住・定住の促進

- 移住促進事業費 ① 2,654万円
県内への移住・定住を促進するため、テレワークや関係人ロイベント等に関する情報発信、Web会議システムを活用した移住相談・移住セミナー及び専門人材の市町村派遣による空き家を活用した関係人口の創出や市町村の魅力発信スキル等の向上のための助言・指導等を行う。
〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

4 その他

(1) NPOの自立的活動に向けた支援と多様な主体による協働の推進

- かながわボランティア活動推進事業費 ① 4,020万円
NPOなどボランティア団体等の公益事業への自主的な取組を推進するため、「かながわボランティア活動推進基金21」を活用し、ボランティア団体等と県との協働事業やボランティア団体等が実施する事業を支援する。
〔政策部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕
- ⑨○ NPO活動基盤づくり支援事業費 ① 2,100万円
創設期の活動を支援する少額で簡易な助成により、NPOの活動基盤の土台を固めて成長を後押しする。
〔政策部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700〕

- ① 2,019万円
 ① ○ NPOパワーアップ支援事業費
 NPO向け資金獲得等の勉強会や、組織基盤強化の伴走支援により、NPOに対して専門的な支援を実施するとともに、協働相談窓口の設置により、NPOと行政や企業との協働・連携をコーディネートし、協働・連携を推進する。
 [政策部NPO協働推進課 TEL 045-210-3700]

(2) 科学技術政策の推進

- シーズ探求型研究推進事業費 ① 1,600万円
 「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究を推進するとともに、県試験研究機関に知的財産（技術、ノウハウ等）を蓄積するなど、科学技術政策の推進に必要な研究機能の強化を図るため、シーズ探求型研究を行う。
 [いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]
- 成果展開型研究事業費 ① 1,500万円
 「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究課題や急激な社会情勢の変化に伴う喫緊の課題、新たな社会的ニーズに対応する研究課題等に、迅速かつ柔軟に対応するための「提案公募型」の研究事業を行う。
 [いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]

- 一部① ○ 科学技術理解増進事業費（事務事業の見直し） ① 1,810万円
 次世代の科学技術を担う人材を育成するため、県内の科学館や大学等と連携し、子どもたちの体験の場を増やすとともに、体験情報を発信している民間企業等とも連携し、情報発信力を強化しながら、子どもたちの体験機会の拡大を図る。
 [いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]

- ① ○ Web3技術による行動促進に関する実証事業費 ① 1,178万円
 環境活動や人材育成、観光振興の分野における地域課題の解決に向け、個人の行動変容を促進させる仕組みとしてNFT等のWeb3の技術が有効であるか検証する。
 [いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]

- ① ○ 神奈川県まち・ひと・しごと創生基金科学技術政策大綱推進事業費 ① 2億5,650万円
 「神奈川県科学技術政策大綱」の取組を着実に推進するため、神奈川県まち・ひと・しごと創生基金を活用し、地域で共同利用できる世界最高水準の高磁場NMR装置の整備に向けた研究開発の支援を行うとともに、次世代人材の研究能力開発支援等を実施する。
 [いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183]

(3) 未来社会創造の推進

- 未来社会創造推進事業費 ① 503万円
 県民ニーズが複雑化・多様化する中、行政だけで対応することが困難な社会的課題に対応するため、市町村や企業、アカデミア等と広く連携して、コミュニティの再生・活性化やドローンなどの最新・最先端技術の社会実装、新たな政策手法であるナッジ※の導入など、神奈川の未来社会創造につながる取組を推進する。
 [いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0398]

※ ナッジ：個人が特定の決断や行動をするように「そつと後押しする」ことで、自発的な行動変容を促す行動経済学の分野で提唱されている手法

(4) 県民との対話による開かれた県政の推進

- 一部① ○ 集会広聴事業費 ① 1,235万円
 県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民等の声を聴く対話集会を実施する。
 [政策部情報公開広聴課 TEL 045-210-3710]

(5) 市町村が進める地域づくりなどへの支援

- 市町村自治基盤強化総合補助金 ①② 19億円
市町村の行財政基盤の強化や地方創生の推進を図るため、市町村（一部事業は政令市を除く）の広域連携の取組や地域における課題解決に向けた取組等に対して補助する。
〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕
- 市町村振興資金貸付金 ② 69億円
市町村（政令市を除く）及び一部事務組合が住民福祉の維持向上を図るとともに、活力と魅力あふれる地域社会を形成するために実施する公共施設等の整備事業等に対し、資金の貸付けを行う。
〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕
- 市町村事業推進交付金 ① 3億2,000万円
市町村が地域の実情に応じて実施する事業（青少年の健全育成や農業基盤整備に係る事業等）を推進するため、交付金を交付する。
〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

(6) 基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進

- 基地返還等対策費 ① 170万円
米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会などを通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。
〔基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370〕
- 基地周辺対策費 ⑦ 2,172万円
米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。
〔基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370〕

(7) 平塚合同庁舎の建て替え

- ⑧○ 平塚合同庁舎新築工事調査設計費 ⑧ 4,600万円
築55年以上が経過する平塚合同庁舎の耐震・老朽化対策に当たり、庁舎新築工事の調査設計を行う。
〔総務室 TEL 045-210-3015〕